

事業概要	事業目標	年次計画					当初予算 (千円)	担当課等	
		H27	H28	H29	H30	H31			
農業大学校ICTハウス等施設整備事業 農業技術振興センター農業大学校に、ICTハウス等の最新施設を整備し、大学校の教育の充実や普及指導員や営農指導員等も学べる拠点とする。	ICTハウスおよびICT農業研修棟の整備			農業大学校の施設整備			/	農業経営課	
				ICTハウスおよびICT農業研修棟の施設整備					
五感で感じる滋賀の農業体験事業 若い世代に農業を体感する機会を提供し、職業選択肢としての農業への関心を高め、新規就農者の確保を図る。	若い世代に農業の体験を通して、農業の魅力を肌で感じてもらい、就農意欲を醸成 参加者数20名(毎年)	農業体験の開催 参加者 20名	H28以降は「新規就農者確保等対策の推進」に事業を再編				/	農業経営課	
しがの「農業経営塾」開催事業 経営感覚に優れ、競争力のある農業経営者を育成するため、経営理念、経営戦略、財務管理、マーケティング等の経営ノウハウや、労務管理や人材育成などの組織運営法を学ぶ場を提供し、滋賀県農業界を牽引するトップランナーの育成を図る。	経営力に優れ、競争力のある農業経営者の育成 経営改善計画を作成した割合80%以上(毎年) 就職就農者の定着率向上(定着率75%(H30)(就職就農者の3年後の定着率)			経営力に優れ、競争力のある農業経営者の育成(農業経営塾)			4,000	農業経営課	
				受講者のうち経営改善計画の作成をした者の割合80%以上	受講者のうち経営改善計画の作成をした者の割合80%以上	受講者のうち経営改善計画の作成をした者の割合80%以上			
				定着率70%	定着率75%				
農福連携推進事業 農業分野における障害者雇用の推進を図るため農業者と福祉事業所とのマッチングを推進するとともに、多様な主体で構成するプラットフォームを設置し、癒やしや安らぎなど農業や農作業の持つ多面的な機能の活用について意見交換や効果的な取組に向けての検討を行う。	農業分野での障害者雇用による労働力の確保、障害者の雇用機会の創出等 新規の農作業受委託等マッチング件数(累計) 15件(H31)					新規の農作業受委託等マッチング件数(累計)	3,920	農政課	
						10件			15件

事業概要	事業目標	年次計画					当初予算 (千円)	担当課等
		H27	H28	H29	H30	H31		
「みずかがみ」産地化スタートダッシュ事業 県外に販路を拡大した「みずかがみ」が消費者の信頼を得、近江米のブランド力をけん引するよう、均質で高品質な生産と県外販売に見合う流通量の確保、および認知度向上による流通販売の促進を図る。	「みずかがみ」の作付拡大および品質の高位安定化 作付面積 2,000ha (H27) 1等比率 90% (H27) (参考) 作付面積 1,100ha (H26) 1等比率 61.5% (H26.12末現在)	「みずかがみ」の作付推進 作付面積 2,000ha 「みずかがみ」の安定栽培技術の推進指導 1等比率 90%	H28以降は「みんなが育てる「みずかがみ」ブランド支援事業」に事業を再編					食のブランド推進課 農業経営課
みんなが育てる「みずかがみ」ブランド支援事業 「みずかがみ」を「守り、育てる」生産者自らの組織的な活動やマスメディアを活用したPR活動などを支援し、近江米ブランドをけん引する中核品種に育て、近江米全体の安定的な需要の確保を図る。	「みずかがみ」の品質の高位平準化による近江米ブランド力の強化 玄米タンパク含有率6.5%以下の「みずかがみ」を生産する生産者の割合が60%以上の組織の割合100%(毎年)		より高品質な「みずかがみ」を生産する生産組織の育成				食のブランド推進課 農業経営課	
			より高品質な「みずかがみ」を生産する生産組織の割合100%	より高品質な「みずかがみ」を生産する生産組織の割合100%	より高品質な「みずかがみ」を生産する生産組織の割合100%	H31以降は「近江米生産・流通ビジョン推進事業」に事業を再編		
近江米生産・流通ビジョン推進事業 「近江米生産・流通ビジョン」の実現に向け、近江米振興協会や各産地が実施する「みずかがみ」をはじめとする近江米の生産振興やPR活動の取組を支援する。	全国の主食用米需要量に占める近江米のシェア(直近3年平均)(%) (参考) H29 2.12%					近江米生産・流通ビジョンに基づく取組の推進 近江米のシェア 2.14%	24,100 食のブランド推進課 農業経営課	
力強いしが型園芸産地育成支援事業 園芸作物の産地化に向けて、地域の創意工夫をこらした取組に対し、支援を行い、水田農業経営の安定および多様な園芸生産を図る。 《地域特性》農山村集落	園芸品目等の産出額アップ(野菜、果樹、花き、茶) 産出額 155億円 (H31) (参考) 113億円 (H25)		園芸産地の育成				農業経営課	
			園芸品目等の産出額 115億円	園芸品目等の産出額 151億円	園芸品目等の産出額 153億円	H31以降は、「しがの園芸産地スケールアップ促進事業」に事業を再編		

事業概要	事業目標	年次計画					当初予算 (千円)	担当課等
		H27	H28	H29	H30	H31		
しがの園芸産地スケールアップ促進事業 園芸作物産地における産地の拡大強化に向けた戦略の策定や生産体制の整備等の実践的な取組を促進し、本県の立地条件を活かした「しが型園芸産地」のさらなる生産拡大を図る。	園芸作物の産出額アップ (野菜、果樹、花き、茶) 産出額 159億円 (2021)					園芸産地の育成	33,800	農業経営課
						園芸品目等の産出額 155億円		
「近江の茶」オーガニックブランド産地育成事業 海外への市場開拓を進めるとともに、消費者の安全安心志向に応え、ブランド力を持った「近江の茶」産地の育成を目指し、有機栽培による茶生産の取組を支援する。	「近江の茶」輸出量の増加 輸出量 7t (H31) (参考) 0.4t (H26)				「近江の茶」輸出促進		3,850	農業経営課
					「近江の茶」 輸出量 4t	「近江の茶」 輸出量 7t		
新たな消費者ニーズの創出で「近江の茶」産地改革支援事業 各地域の産地戦略を策定し、消費者や実需者のニーズを捉えた茶の生産拡大、有利販売により、「近江の茶」の産地活性化を図る。 《地域特性》農山村集落 [関連事業] ・「近江の茶」でおもてなし推進事業(～H28)	新たに「近江の茶」を常時提供する宿泊施設、飲食店数 30店舗以上 (H27)	新たに「近江の茶」を常時提供する宿泊施設、飲食店数					農業経営課 (斜線あり)	
		30店舗以上						
	新香味茶等を生産する経営体の育成 11経営体 (H28～H31累計)		新香味茶等を生産する経営体数 2経営体	新香味茶等を生産する経営体数 2経営体	H30以降は、「近江の茶」オーガニックブランド産地育成事業」に事業を再編			
気候変動適応型農産物生産体制強化事業 夏の異常高温等により、米や園芸作物の作柄や品質が低下するなど、農作物への影響がみられることから、気候変動による影響軽減対策の実施体制と生産技術対策の強化を進める。	近江米の1等米比率が全国平均以上 (%)					適応技術等の実践推進	95,447	農業経営課
						近江米の1等米比率 全国平均以上		

事業概要	事業目標	年次計画					当初予算 (千円)	担当課等
		H27	H28	H29	H30	H31		
しがの水田フル活用推進事業 近江米ブランドを確立するための特 A取得プロジェクトなどの取組や 麦・大豆等の戦略作物の生産性の向 上と生産コストの削減を図る取組な などを支援し、米・麦・大豆を中心と する水田のフル活用を推進する。 《地域特性》農山村集落	戦略作物の本作化等による 水田のフル活用の推進 水田の利用率 H26 108%→H30 109%	水田フル活用の推進					H31以降は「麦 大豆等戦略作 物本作化推進 事業」に事業 を再編	
		水田の利用率 108%	水田の利用率 108%	水田の利用率 109%				
麦大豆等戦略作物本作化推進事 業 収量や品質に優れた麦・大豆の生産 と需要が見込める高収益作物の導入 等により、担い手の経営安定に向け た産地の取組を支援する。	小麦の10aあたり収量 (kg) (参考) H29 246kg	麦大豆等の本作化 の推進					3,420	農業経営課
		小麦の10aあたり 収量 260kg						
未来の養蚕創造プロジェクト事業 園芸作物産地における本県における 繭生産に向けた養蚕業の復活および 今後の展開の方向性について検討す る。	養蚕の試行に取り組む組織 数 3組織(2021)	養蚕復活の取組試 行					1,500	農業経営課
		養蚕の試行に取り 組む組織数 2組織						
近江の野菜「漬物」で魅力発信事 業 伝統野菜や地域特産野菜を中心に 「近江の野菜」を振興するため、こ れらが培われた歴史や食文化などの ストーリーを色濃く反映する「漬 物」に焦点をあて、食材やその食文 化が持つ魅力を広くPRし、消費の 拡大を図る。	県内生産者、加工事業者、 販売事業者、消費者を対象 としたイベントによる、近 江の野菜の生産振興(伝統 野菜、地域特産野菜の作付 面積 H26 71ha →H29 85ha(20% 増)	伝統野菜・地域特産野菜の推進						食のブランド推進 課
		伝統野菜・地域特 産野菜の作付面積 75ha	伝統野菜・地域特 産野菜の作付面積 80ha	伝統野菜・地域特 産野菜の作付面積 85ha				
農業イノベーション普及促進事業 農業生産の高位安定化や低コスト化 を推進するため、試験研究機関で開 発直後の最新技術について、より現 場に即した技術として早期に確立・ 活用できるように、県が実証ほを設置 し、早期定着化および普及促進を図 る。	農業現場で実証する新たな 技術数 2技術(毎年)	農業現場での新技術の実証					386	農業経営課
		農業現場で実証す る新たな技術数 2技術	農業現場で実証す る新たな技術数 2技術	農業現場で実証す る新たな技術数 2技術				

事業概要	事業目標	年次計画					当初予算 (千円)	担当課等
		H27	H28	H29	H30	H31		
先進的園芸技術研究開発拠点施設整備事業 本県園芸の生産性革命を推進し、新たに本格的な園芸産地の育成を図るため、農業技術振興センターに、先進的園芸技術の研究開発拠点として、本県に応じた革新的な園芸技術を開発できる研究用ハウスを整備する。	ICT耐候性ハウス6棟の整備				先進的園芸技術研究開発拠点の整備		/	農業経営課
					ICT耐候性ハウス6棟の整備			
スマート農業加速化実証プロジェクト研究事業 生産現場の課題解決に向けた研究開発を推進するため、産官学と連携した共同試験研究を実施する。	本県大規模経営体に適するスマート農業一貫技術体系の確立 0(H30)→1(2020)					スマート農業の技術体系の確立	144,082	食のブランド推進課 農業経営課
						スマート農業機械の導入と実証農場の設置		
しがのスマート農業推進事業 本県農業を支える担い手が確実に高い収益を確保し、持続可能な農業を展開する強い農業づくりの実現に向け、民間企業等とも連携しながらICT等のスマート農業の取組を加速化させる。 土地利用型農業では、担い手の規模拡大に伴うコストの増加や品質低下、経営管理の煩雑化等の課題を解決できる新技術の導入をすすめる。また、施設園芸では、栽培環境の見える化を進め、データを活用したきめ細かな栽培管理技術の普及を進めることにより、品質・収量の向上や県内産地の競争力の強化を図る。	ICT等スマート農業を実践する担い手数 100経営体 (H31)				ICT等スマート農業を実践する担い手数		6,950	農業経営課 畜産課
					70経営体	100経営体		

事業概要	事業目標	年次計画					当初予算 (千円)	担当課等
		H27	H28	H29	H30	H31		
近江牛を核とした魅力ある滋賀づくり 近江牛の生産拠点施設を整備することにより生産基盤を強化するとともに、産地と品質を結びつけたブランド力の強化を図り、磨き上げた近江牛を観光資源として国内外に情報発信することにより滋賀・びわ湖ブランドの知名度を高める。 【関連事業】 ・キャトル・ステーション整備推進事業（H28補正） ・キャトル・ステーション運営費 ・繁殖和牛増頭支援事業 ・遊休施設等活用支援事業 ・肉用牛肥育経営維持支援事業（H28） ・地域の飼料を活用した「しがの畜産物づくり」推進事業 ・経膈採卵を活用した効率的な和牛胚生産技術の確立 ・近江牛魅力発信事業（H28） ・「近江牛」ブランド力磨き上げ事業 ・「近江牛」の新たな地域内一貫生産推進事業 《地域特性》農山村集落	「近江牛」生産基盤強化の推進 近江牛の飼養頭数 11,818頭(H27) →14,400頭(H31) 和牛子牛の出生頭数 1,077頭(H27) →1,930頭(H31) 稲わらの県内自給率 70%(H27) →90%(H31)	生産基盤強化およびブランド力の磨き上げと魅力発信					95,479	畜産課
		近江牛の飼養頭数 12,800頭	近江牛の飼養頭数 13,100頭	近江牛の飼養頭数 13,400頭	近江牛の飼養頭数 14,400頭			
		和牛子牛出生頭数 1,150頭	和牛子牛出生頭数 1,230頭	和牛子牛出生頭数 1,820頭	和牛子牛出生頭数 1,930頭			
		稲わら県内自給率 75%	稲わら県内自給率 80%	稲わら県内自給率 85%	稲わら県内自給率 90%			
		高能力繁殖牛導入支援(増頭)						
		高能力繁殖牛増頭 75頭						
三方よし「近江牛」ブランド力強化推進事業 繁殖肥育一貫経営の推進により、「近江牛」の生産基盤を強化するとともに、販売戦略の構築等によりブランド力の向上を図り、「近江牛」ブランドの全国的な広がりを目指す。	「近江牛」生産基盤強化の推進 100頭（H27～H28累計） 「近江牛」ブランド販売戦略の構築 販売戦略報告会 1回 販売戦略検討会 4回	高能力繁殖牛導入支援 (牛群のレベルアップと増頭)	H28以降は「近江牛を核とした魅力ある滋賀づくり」に事業を再編				畜産課	
		高能力繁殖牛増頭 50頭						
		「近江牛」調査結果報告会および「近江牛」販売戦略検討会開催						
		販売戦略の構築 報告会開催1回 検討会開催4回						

事業概要	事業目標	年次計画					当初予算 (千円)	担当課等
		H27	H28	H29	H30	H31		
乳用牛ベストパフォーマンス実現支援事業 酪農の生産基盤強化および収益性の向上を図るため、乳用後継牛の確保、生産性向上の取組を支援するとともに、酪農家の協働による取組を推進し、良質な生乳の安定生産を図る。	酪農生産基盤強化の推進 乳用牛の飼養頭数 2,977頭(H29) →3,240頭(H31)				酪農生産基盤の強化		10,512	畜産課
					乳用牛の飼養頭数 3,110頭	乳用牛の飼養頭数 3,240頭		
黒毛和種子牛の多頭飼育における効率的かつ省力的哺育技術体系の確立 哺乳ロボット等を活用し、多頭数の子牛を省力的かつ健康的に飼育する技術を確立する。	多頭飼育における黒毛和種子牛の哺育技術体系の確立 90日齢体重 115kg(H31)				黒毛和種子牛の哺育技術体系の確立		1,600	畜産課
					90日齢体重 110kg	90日齢体重 115kg		
“安全・安心”しがの畜産物流通促進事業費 近年、食の安全・安心に対する消費者の関心が高まっている中、滋賀食肉センターにおけるHACCP(高度な衛生管理)の運用等を支援することで、より衛生的で安全な畜産物の安定的な供給を図る。 《地域特性》農山村集落	滋賀食肉センターにおける牛の食肉処理でのHACCP運用	滋賀食肉センターでのHACCPによる衛生管理の推進					14,860	畜産課
		HACCPによる衛生管理で処理される牛の割合 100%	HACCPによる衛生管理で処理される牛の割合 100%	HACCPによる衛生管理で処理される牛の割合 100%	HACCPによる衛生管理で処理される牛の割合 100%	HACCPによる衛生管理で処理される牛の割合 100%		
「環境こだわり」家畜ふん堆肥活用推進事業 家畜ふん堆肥の供給者と需要者のマッチング、散布請負者の情報収集・発信など散布体制の整備を推進し、耕畜連携による家畜ふん堆肥を活用した環境こだわり農産物の生産拡大を図る。	家畜ふん堆肥を活用した環境こだわり農産物の生産拡大 環境こだわり農産物(環境保全型農業直接支払交付金)のうち「堆肥の投入」取組面積 657ha(H27) →770ha(H31)					「堆肥の投入」取組面積	2,100	畜産課
						環境こだわり農産物(環境保全型農業直接支払交付金)のうち「堆肥の投入」取組面積 770ha.		

事業概要	事業目標	年次計画					当初予算 (千円)	担当課等	
		H27	H28	H29	H30	H31			
林業人材育成システム構築事業 地域の森林を一体的に管理する森林 施業プランナーや素材生産・流通に 欠かせない高度な技術者など、川上 から川下までの専門家の人材育成を 図る。 《地域特性》農山村集落	研修参加者のうち山村地域 での雇用者数 6人	定着・移住に向けた 研修の実施					9,407	森林政策課	
	研修参加者のうち 山村地域での雇用 者数 6人	森林資源の循環利用のための担い手づくり							
	認定森林施業プランナー数 H26 16名 → H31 28名 研修会開催 2回 プランナー個別指導 7組合 (毎年)		認定森林施業プラ ンナー数 3名 研修会開催 2回 プランナー個別指 導 7組合	認定森林施業プラ ンナー数 2名 研修会開催 2回 プランナー個別指 導 7組合	認定森林施業プラ ンナー数 2名 研修会開催 2回 プランナー個別指 導 7組合	認定森林施業プラ ンナー数 2名 研修会開催 2回 プランナー個別指 導 7組合			
森林・林業人材育成事業 素材生産の労働生産性の向上等や新 たな森林管理に向けての市町職員の 知識、技術の修得のため、フォレス トアカデミーを創設し、より専門性 の高い人材育成を実施する。	既就業者や市町職員を対象 に研修を実施し、即戦力と なる人材の育成を図る。					人材育成研修 既就業者（搬出作 業班）： 8班×3日×3期 市町職員： 19市町×5項目× 1日	19,500	森林政策課	
しがの林業・木材産業強化対策事 業 森林・林業の中核的担い手である森 林組合の経営基盤の強化、県産材の 地域利用に向けた仕組み構築等を行 い林業の成長産業化を目指す。 《地域特性》農山村集落	県産材の素材生産量 109千m ³ (H31年度)	県産材の素材生産量						18,763	森林政策課
		77千m ³	88千m ³	99千m ³	109千m ³				
びわ湖材利用促進事業(木造公共 等施設整備) 公共施設等の木造化・木質化を推進 するため、施設整備を支援する。 《地域特性》農山村集落	びわ湖材を使用し整備した 木造公共施設数 20施設 (H31)	びわ湖材を使用し整備した木造公共施設数						34,306	森林政策課
		17施設	18施設	19施設	20施設				

事業概要	事業目標	年次計画					当初予算 (千円)	担当課等
		H27	H28	H29	H30	H31		
びわ湖材産地証明事業 地産地消の観点から、消費者に県産材であることを明示（証明）し、森林資源の循環利用を促進させる。また、CLT等新たな木材利用を普及し、びわ湖材の更なる利用拡大を図る。 《地域特性》農山村集落	びわ湖材証明を行った年間木材量 59,500m ³ (H31)			びわ湖材産地証明制度の普及促進 びわ湖材証明を行った年間木材量 48,500m ³	びわ湖材証明を行った年間木材量 54,000m ³	びわ湖材証明を行った年間木材量 59,500m ³	3,785	森林政策課
戦略的素材生産システム構築事業 林業成長産業化を支える素材生産量の拡大・安定供給を図るため、生産性の向上や新たな作業システムの導入などの搬出量拡大の取組に対して支援する。 《地域特性》農山村集落	haあたり素材生産量 70m ³ /ha(H31年度)		haあたり素材生産量の拡大 55m ³ /ha	60m ³ /ha	65m ³ /ha	H31以降は事業廃止		森林保全課
県産材生産ネットワーク構築支援事業 森林組合の県産材生産量の目標達成のために設置する協議会の運営に対して支援する。	森林組合の県産材生産量 (H25 30,385m ³ → H30 68,000m ³)	森林組合の県産材生産量 45,000m ³	H28以降は「しがの林業・木材産業強化対策事業」に事業を再編					森林政策課
林業・木材産業流通コーディネーター設置事業 県産材の利用拡大と安定供給体制の構築を推進するため、滋賀県森林組合連合会木材流通センターの需給調整機能の強化に不可欠な流通コーディネーター設置に対して支援する。	林業・木材産業コーディネーター設置による販売量 20,000m ³ (H27)	コーディネーター設置による販売量の確保 20,000m ³	H28以降は「しがの林業・木材産業強化対策事業」に事業を再編					森林政策課
木材安定供給体制強化事業 滋賀県森林組合連合会木材流通センターの集約販売を推進して県産材の安定供給体制を強化するため、集約販売にかかる運搬経費に対して支援する。	運搬経費支援による木材流通センターの供給量 75,000m ³ (H27～H29累計)	運搬経費支援による供給量の確保 20,000m ³	H28以降は「しがの林業・木材産業強化対策事業」に事業を再編					森林政策課

事業概要	事業目標	年次計画					当初予算 (千円)	担当課等	
		H27	H28	H29	H30	H31			
木の駅プロジェクト推奨事業 地球温暖化対策や地域のエネルギー利用に繋げるために、林地に放置された未利用材の有効活用を拡大させる活動に対して支援する。 《地域特性》農山村集落	自伐型林業を行う団体への支援 県下5地域(毎年)	活動に必要な機械器具等の支援					600	森林政策課	
		県下5地域	県下5地域	県下5地域					
	未利用材の地域エネルギー利用 4,500m ³ (H27~H30累計)	未利用材の地域エネルギー利用							
		500m ³	1,000m ³	1,500m ³	1,500m ³				
	自伐型林業実施に係る技術力の向上のための技術講習会の開催 50回 (H27~H31累計)	技術講習会の開催					600	森林政策課	
		10回	10回	10回	10回	10回			
森の地域資源利活用推進事業 山村の活性化をめざし、山村地域の埋もれた森の資源を発掘することにより、雇用や産業の創出に取り組む。	地域の歴史や文化・産業から創出した地域資源発掘数 3件 交流の場の開催 1回	地域資源の発掘	H28以降は「『山を活かす、山を守る、山に暮らす』都市交流モデル事業」に事業を再編					600	森林政策課
		地域の歴史や文化・産業から創出した地域資源発掘数 3件							
		都市住民との交流							
		交流の場の開催 1回							
「やまの健康」推進事業 農山村の価値や魅力に焦点を当て、地域資源を活かしたモノ・サービスの開発、林業の成長産業化により農山村の活性化を目指す。	森林・林業・山村を一体的にとらえ、農山村の価値や魅力に焦点をあてて、地域資源を活かしたモノ・サービスの開発、林業の成長産業化により農山村の活性化を目指す。					モデル地区数	9,100	森林政策課	
						2地区			

事業概要	事業目標	年次計画					当初予算 (千円)	担当課等
		H27	H28	H29	H30	H31		
「やまの健康」山と農のにぎわい創出事業 集落が多様な主体（企業、大学、NPO法人、森林組合、観光協会等）と連携し、女性や高齢者等の参画を得ながら農地等の地域資源を保全するとともに、農山村地域の魅力を活用した滞在型旅行を推進することにより所得向上や地域の活性化を図り、山と農のにぎわいを創出する。	農地等が適切に管理されるときともに、農山村の価値や魅力に焦点をあて地域資源を活かした農山村地域の活性化 モデル地区 2地区（H31）					農山村の活性化	2,953	農村振興課
						農山村の活性化に向けたモデル地区 2地区		
「やまの健康」仕事おこし事業 人口減少や高齢化が著しい山村地域等の集落生活圏において、仕事・収入を確保する取組につながるコミュニティビジネスに向けた事業計画（ビジネスプラン）策定や、計画に基づく実験的な取組に必要な経費の一部を助成する。	事業計画（ビジネスプラン）策定件数 2件（H31）					事業計画の策定	1,200	商工政策課
						2件		
「人」と「地域」が織りなす滋賀の農業・農村活力創造プロジェクト 地域農業戦略指針を活用し、集落が地域の実情に応じた今後の農業・農村の目指す姿を定め、その実現に向けた実践活動が行えるよう、農業者、関係者が一体となった取組を展開する。 《地域特性》農山村集落	集落の将来に向けた話し合いの結果に基づく、新たな実践活動を推進 取組実践集落 75集落（H30～H31累計）					取組集落の普及・拡大	2,190	農業経営課
						取組実践集落 65集落（累計）		
「人」と「地域」が織りなす滋賀の農業・農村活力創造プロジェクト 地域農業戦略指針を活用し、集落が地域の実情に応じた今後の農業・農村の目指す姿を定め、その実現に向けた活動が行えるよう、農業者、関係者が一体となった取組を展開する。 《地域特性》農山村集落	集落において、今後の農業・農村の目指す姿についての話し合いを推進 500集落（H27～H29累計）	取組集落の普及・拡大					H30以降は、上記事業内容に再編。	農業経営課 農村振興課
		話し合いを行った集落 累計数 30集落	話し合いを行った集落 累計数 200集落	話し合いを行った集落 累計数 500集落				

事業概要	事業目標	年次計画					当初予算 (千円)	担当課等
		H27	H28	H29	H30	H31		
しがの里をめぐるものがたり応援事業 多彩な農村資源の磨き上げ（様々な体験メニューの開発等）支援や、地域活動支援体制の構築を図る。 《地域特性》農山村集落	地域を巡る「ものがたり」の作成数 6物語（H30）		推進体制の確立 研修会等6回 開催	H29以降は地域DMO設立に伴い、事業内容を変更し、「新たな都市農村交流メニューの開発」を実施			/	農村振興課
	新たな都市農村交流メニューの開発数 10件（H30）			交流メニューの作成と情報発信 新たな都市農村交流メニューの開発 5件 新たな都市農村交流メニューの開発 5件				
水土里強化対策事業 本県農業を支える土地改良区が、近年の社会情勢の変化に的確に対応し運営基盤の強化を図れるよう調査・検討を行う。 《地域特性》農山村集落	「(仮称) 地域を支える土地改良区運営指針」の作成		土地改良区の運営強化	H29以降は「防災・減災連携事業」に事業を再編			/	耕地課
			「(仮称) 地域を支える土地改良区運営指針」の作成					
防災・減災連携事業 災害等により破損した農業水利施設の迅速な復旧のため、モデル地区での防災・減災計画の策定を支援する。	農業水利施設アセットマネジメントの円滑な推進		モデル地区選定による農業水利施設アセットマネジメントの円滑な推進			4,000	耕地課	
	新規の防災・減災計画の策定地区数 2地区（毎年）		新規の防災・減災計画の策定地区数 2地区	新規の防災・減災計画の策定地区数 2地区	新規の防災・減災計画の策定地区数 2地区			
土地改良区運営支援事業 施設の老朽化や米価の低迷、度重なる電気料金の値上げ等、ひっ迫する土地改良区の運営を支援する。 《地域特性》農山村集落	土地改良区の運営を支援し、農家負担を軽減		土地改良区の運営支援			/	耕地課	
			電気料金値上げに対する支援	電気料金値上げに対する支援	電気料金値上げに対する支援			

事業概要	事業目標	年次計画					当初予算 (千円)	担当課等
		H27	H28	H29	H30	H31		
女性の力を活かしたアグリビジネス創出事業 アグリビジネスに取り組む女性を対象に、民間団体等と協働で、アグリカフェやビジネス体験、女性経営力向上研修などを実施し、農業分野における女性の活躍を支援する。	民間団体との協働で、女性農業者のネットワーク構築や女性ならではの視点での経営参画やアグリビジネス創出につなげる。 講座等参加者の満足度80%以上 経営塾参加者のうち、新たに事業計画を策定した割合80%以上（毎年）			アグリビジネス体験講座等の開催				農業経営課
				アグリビジネス体験、経営塾、交流会参加者の満足度・80%以上	アグリビジネス体験、経営塾、交流会参加者の満足度・80%以上			
				新たな事業計画の策定				
				新たに事業計画を策定した割合80%以上	新たに事業計画を策定した割合80%以上			
女性のためのアグリビジネス・サポート事業 農や食に関心のある女性を対象に、ビジネスの具体的なイメージが膨らむ連続講座を開催し、女性の感性等を活かしたアグリビジネスにチャレンジする女性の創出を図る。 《地域特性》農山村集落	自家生産物や、地域の資源を活用する新規ビジネスにチャレンジする女性の創出 連続講座の修了者数30名（毎年）	アグリビジネス連続講座の開催		H29以降は「女性の力を活かしたアグリビジネス創出事業」に事業を再編			農業経営課	
		連続講座の修了者30名	連続講座の修了者30名					
魅力ある河川漁業推進事業 河川漁業の振興のため、魅力ある河川漁場づくりと遊漁者の増加に向けた取組を実施する。 《地域特性》農山村集落	魅力的な河川漁場の創出と初心者への支援による遊漁者数の増加 河川の魅力向上調査 河川の楽しい機能体験 釣り教室 4回（毎年） 学習会 3回（毎年） ガイド 20人（毎年）	河川漁業の魅力向上調査の実施		H29以降は「川の魅力まるごと体感事業」に事業を再編			水産課	
		遊漁者のニーズ調査	河川漁業振興プランの策定					
		河川の楽しい機能体験活動の実施						
		釣り教室 4回 魚ふれあい学習会の開催 3回 釣りガイドの配置 20人	釣り教室 4回 魚ふれあい学習会の開催 3回 釣りガイドの配置 20人					
川の魅力まるごと体感事業 河川漁業の振興のため、河川漁業への県民の理解の促進と遊漁者の増加に向けた取組を実施する。	川の魅力体験学習会や釣り教室の実施 事業参加者数 160人（毎年）	川の魅力体験学習会や釣り教室の実施					846	水産課
				事業参加者数 160人	事業参加者数 160人	事業参加者数 160人		

事業概要	事業目標	年次計画					当初予算 (千円)	担当課等
		H27	H28	H29	H30	H31		
都市農村交流対策事業 都市農村交流に取り組んでいる地域に対して、事業効果を高めるための助言等を行うとともに、農村地域の魅力を発信する。 《地域特性》農山村集落	地域資源を活用した都市と農村との交流を促進	各地で取り組まれている活動の情報発信					1,297	農村振興課
		県ホームページの活用 セミナー、研修会等の開催 2回	県ホームページの活用 セミナー、研修会等の開催 2回	県ホームページの活用 セミナー、研修会等の開催 2回	県ホームページの活用 セミナー、研修会等の開催 2回	県ホームページの活用 セミナー、研修会等の開催 2回		
		活動団体の交流・調査・普及啓発						
		11活動団体の課題抽出・対策の検討	対策のとりまとめ	都市農村交流に取り組む活動団体・市町・観光団体等で構成するネットワークの構築				
棚田地域の総合保全対策 豊かな自然環境を有する棚田地域を保全するため、都市のボランティアと棚田地域とのネットワークを構築し、住民主体による継続的な棚田保全活動を推進する。 《地域特性》農山村集落	地域住民と都市住民などとの協働による棚田保全活動の支援	棚田保全ネットワークの推進					1,831	農村振興課
		ボランティア募集支援、情報発信	ボランティア募集支援、情報発信	ボランティア募集支援、情報発信	ボランティア募集支援、情報発信	ボランティア募集支援、情報発信		
		保全活動支援地区数累計：11地区 自立的活動地区数累計：3地区	保全活動支援地区数累計：11地区 自立的活動地区数累計：3地区	保全活動支援地区数累計：12地区 自立的活動地区数累計：4地区	保全活動支援地区数累計：12地区 自立的活動地区数累計：4地区	保全活動支援地区数累計：12地区 自立的活動地区数累計：4地区		
しがのふるさと支え合いプロジェクト 中山間地域における農業や生産基盤の維持管理と活性化を進めるため、地域資源の再認識・活用、リーダー育成および多様な主体との連携を図り、実践集落に支援を行う。	地域住民と多様な主体（企業・大学・NPO等）との協働による地域活性化の取組支援 H31 10地区（累計）	中山間地域の活性化					4,130	農業経営課 農村振興課
					地域住民と多様な主体との協定締結 6地区	地域住民と多様な主体との協定締結 4地区		

事業概要	事業目標	年次計画					当初予算 (千円)	担当課等
		H27	H28	H29	H30	H31		
中山間地農業ルネッサンス推進事業 中山間地域の創意工夫にあふれる取組や支援制度の活用事例の紹介、専門知識を有する者等によるきめ細かな営農指導、地域を牽引していくリーダーの確保、育成等の推進や、営農戦略・販売戦略の策定や人材育成を含む体制整備など、地域の所得向上に向けた計画を深化させる取組を推進するための必要な経費に対して交付金を交付する。	中山間地域を牽引するリーダーの育成ならびに課題解決に向けた取組の支援 H31 リーダー育成研修会の開催 10地区（累計）				中山間地域の活性化		2,310	農業経営課 農村振興課
					リーダー育成研修会の開催 6地区	リーダー育成研修会の開催 4地区		
中山間地域等直接支払交付金 中山間地域等における耕作放棄地の発生を未然に防止し、農業・農村の多面的機能を確保する観点から、農業生産活動を行う農業者に対し、直接支払を実施する。 《地域特性》農山村集落	耕作放棄地の発生防止など農業・農村の多面的機能の確保（対象面積 2,240ha） 交付面積 H27 1,670ha→H31 1,880ha	中山間地域等直接支払交付金の交付面積拡大					186,708	農村振興課
		交付面積 1,670ha	交付面積 1,770ha	交付面積 1,820ha	交付面積 1,870ha	交付面積 1,880ha		
世代をつなぐ農村まるごと保全事業 地域共同で行う農地・水路等の日常管理と農村環境を保全する活動および多面的機能の増進を図る活動、さらには施設の長寿命化を図る取組等に対して支援を行い、農村地域力の向上を図る。 《地域特性》農山村集落	世代をつなぐ農村まるごと保全向上対策の取組面積拡大 H27 35,760ha→ H31 37,800ha 【農地維持支払の交付対象面積を計上】	世代をつなぐ農村まるごと保全向上対策の推進					1,067,707	農村振興課
		36,300ha	36,600ha	36,800ha	37,000ha	37,800ha		
集落ぐるみ獣害対策促進事業 集落リーダーを中心とした持続的な被害防止活動に取り組む集落づくりを支援するとともに、市町が作成する被害防止計画に基づく活動や侵入防止施設等の整備を支援する。また、対策の遅れている集落に、対策技術の紹介などを実施する。 《地域特性》農山村集落	集落ぐるみによる被害対策の推進 集落ぐるみ取組集落数 525集落（H30） （参考）集落ぐるみ取組集落数 累計数 383集落（H27）	集落ぐるみによる被害対策に取り組む集落の拡大					/	農業経営課
			集落ぐるみ取組集落数 累計数 420集落	集落ぐるみ取組集落数 累計数 460集落	集落ぐるみ取組集落数 累計数 525集落			

事業概要	事業目標	年次計画					当初予算 (千円)	担当課等
		H27	H28	H29	H30	H31		
獣害対策集落活性化事業 集落ぐるみの獣害対策を進めるため施設整備や人材育成とともに、獣害対策と合わせた栽培作物の検討等を行い、獣害に悩む集落の活性化を図る。	・野生獣による農作物への被害発生集落数 300集落(2022) ・野生獣対策のもと集落活性化を図れたモデル育成数 5地区(2022)					野生獣による農作物への被害削減	132,895	農業経営課
						野生獣による農作物への被害発生集落数 355集落		
						野生獣対策のもとでの集落活性化		
						野生獣対策のもと集落活性化を図れたモデル育成数 2地区		
環境こだわり農業支援事業 環境こだわり農業の実践に加え、地球温暖化防止や生物多様性保全等に効果の高い営農活動に取り組む場合に、国、市町とともに支援を行う。 《地域特性》農山村集落	環境こだわり農産物の作付拡大 水稲の栽培面積に占める環境こだわり水稲の割合 50%以上(H31)	環境こだわり農産物の実践支援、作付推進					538,268	食のブランド推進課
		環境こだわり農業推進基本計画の策定	水稲の栽培面積に占める環境こだわり水稲の割合 45%	水稲の栽培面積に占める環境こだわり水稲の割合 47%	水稲の栽培面積に占める環境こだわり水稲の割合 50%	水稲の栽培面積に占める環境こだわり水稲の割合 50%以上		
環境こだわり農産物流通拡大事業 環境こだわり農産物の有利販売・流通拡大を目指し、「環境こだわり米コシヒカリ」の集荷・流通促進や高付加価値販売のための取組等に対して支援する。	環境こだわり米コシヒカリの作付面積(ha) (参考) H29 5,148ha					環境こだわり米コシヒカリの作付面積	4,950	食のブランド推進課
						5,250ha		

事業概要	事業目標	年次計画					当初予算 (千円)	担当課等
		H27	H28	H29	H30	H31		
「日本一の環境こだわり農業」発信事業 滋賀県の環境こだわり農業の取組が日本一の取組で、生産者が琵琶湖のために努力していることを全国に発信し、環境こだわり農産物のブランド力向上・消費拡大を図る。	環境こだわり農産物の認知度向上・利用の拡大 (県民の認知度 H26 43.5%→H30 50.0%) 情報発信拠点での飲食利用者のうち環境こだわり農産物購入意向を示した人の割合 5割以上(H30)			環境こだわり農業の県民に対する情報発信			H31以降は「環境こだわり農産物流通拡大事業」に事業を再編	食のブランド推進課
				日本一の環境こだわり農業の情報発信、キャンペーン等の実施	日本一の環境こだわり農業の情報発信、キャンペーン等の実施 県民の認知度 50.0%			
				環境こだわり農業の首都圏における情報発信				
				情報発信拠点での飲食利用者のうち環境こだわり農産物購入意向を示した人の割合 2割	情報発信拠点での飲食利用者のうち環境こだわり農産物購入意向を示した人の割合 5割以上			
環境こだわり農産物「流域まるごと」消費拡大事業 琵琶湖・淀川流域(県内外)の消費者に対して、環境こだわり農産物のPRを行うため、キャンペーンの実施や啓発資材の作成等を行う。	環境こだわり農産物の認知度向上・利用の拡大 県民の認知度 H26 43.5% → H28 47.0%	環境こだわり農産物のPRの実施		H29以降は「「日本一の環境こだわり農業」発信事業」に事業を再編			食のブランド推進課	
オーガニック米生産拡大事業 オーガニック米の生産拡大を図るため、乗用型水田除草機の導入支援、有機JAS認証取得促進、収量・品質の安定化に向けた栽培技術の普及を行う。	オーガニック農業(水稲)作付面積(ha) (参考) H29 247ha					オーガニック農業(水稲)作付面積	4,500	食のブランド推進課
						270ha		
オーガニック米等販路開拓事業 関係団体と連携し、まとまった需要が見込める首都圏等で、統一デザインの米袋を用いた「オーガニック近江米」等の販路開拓を進める。	オーガニック農業(水稲)作付面積(ha) (参考) H29 247ha					オーガニック農業(水稲)作付面積	6,250	食のブランド推進課
						270ha		

事業概要	事業目標	年次計画					当初予算 (千円)	担当課等
		H27	H28	H29	H30	H31		
魚のゆりかご水田米販路開拓事業 大口の需要が見込まれる首都圏を対象として、関係機関と連携のもと、魚のゆりかご水田米の県域規模での新たな販売ルートを確立し、滋賀ならではの高付加価値米としての市場開拓を図る。	商談会・説明会の開催数 2回/年					商談会等の開催 2回	1,600	農村振興課
「オーガニック・環境こだわり農業」推進事業 オーガニック農業など琵琶湖等の環境保全、安全・安心な農産物供給につながる高度な取組へのステップアップを進めるため、オーガニック米の安定栽培技術の普及、販路開拓およびブランド化を図る。	オーガニック米等作付計画面積 H32産 310ha (H31) (参考) オーガニック米等作付面積 244ha (H28)				オーガニック米等の作付拡大 オーガニック米等作付計画面積 H31産 270ha	H31以降は「オーガニック米生産拡大事業」、「オーガニック米等販路開拓事業」に事業を再編		食のブランド推進課
環境こだわり農業の深化プロジェクト事業 環境こだわり農業の深化に向け、有機農業等を含めた環境こだわり農産物の新たな推進方策を検討、および有機農業等の栽培技術の体系化を行う。	有機農業実証ほ(水稲)の収量 420kg(7俵)/10a (H30)			推進方策検討、有機農業栽培技術体系化 有機農業実証ほ(水稲)の収量 420kg(7俵)/10a		H30以降は「「オーガニック・環境こだわり農業」推進事業」に事業を再編		食のブランド推進課

事業概要	事業目標	年次計画					当初予算 (千円)	担当課等
		H27	H28	H29	H30	H31		
国際水準GAP認証取得支援事業 国際水準GAPの認証取得の支援、農業大学校での認証取得および指導員の育成を進め、国際水準GAPの認証取得拡大を図る。	国際水準GAP認証を取得した経営体数(累計) 12経営体(H31)				国際水準GAP認証取得の推進		4,435	食のブランド推進課
					国際水準GAP認証を取得した経営体数(累計)9経営体	国際水準GAP認証を取得した経営体数(累計)12経営体		
6次産業化ネットワーク活動事業 6次産業化を推進する体制を整備するとともに、農林漁業者が行う6次産業化ネットワークによる新商品開発や販路開拓などの取組を支援する。また、6次産業化総合化事業計画の認定者等が実施する、農林水産物の加工・販売等にかかる施設、機械の整備を支援する。 【関連事業】 ・6次産業化ネットワーク活動推進事業 ・6次産業化ネットワーク活動整備事業 《地域特性》農山村集落	新たな加工・販売等に取り組む実践者の育成 新たな実践者数10事業者(毎年)	新たに6次産業化に取り組む農林漁業者の育成					86,000	農業経営課
		新たな実践者数10事業者	新たな実践者数10事業者	新たな実践者数10事業者	新たな実践者数10事業者	新たな実践者数10事業者		
合計						2,825,597		

交通まちづくりプロジェクト			基本的方向			人口減少の影響を防止・軽減する		
プロジェクトの概要		滋賀を取り巻く広域のさらなる発展と県民の暮らしを支える交通体系の構築を目指して、関西圏、中部圏、北陸圏の結節点として、特に中部圏と北陸圏に接する本県の地の利を活かして3圏域の発展を牽引する広域交通ネットワークの構築やスマートICなどの整備に取り組みます。 また、人口減少地域などにおいて、地域が支え、地域を支える「人、暮らし、まちを結ぶ」交通を県内で推進していくため、市町や交通事業者と連携して、まちづくりと一体となった地域交通ネットワークの再構築に取り組みます。						
重要業績評価指標 (KPI)		◎鉄道の乗車人員を維持 [鉄道の乗車人員] (一日あたり) 平成25年度 364,900人 → 平成31年度 365,000人 ◎バスの乗車人員を維持 [バスの乗車人員] (一日あたり) 平成25年度 56,024人 → 平成31年度 56,000人 ◎県道路整備開通延長 [湖国のみち開通目標における道路開通延長] 33km (平成27年度～平成31年度累計) ◎高速道路スマートインターチェンジの新設 [新たな県内高速道路スマートインターチェンジ設置に向けた取組の推進]						
事業概要	事業目標	年次計画					当初予算 (千円)	担当課等
		H27	H28	H29	H30	H31		
北びわこエリア地域交通活性化推進事業 北陸本線直流化10周年を契機に、今後の高速鉄道ネットワークの整備も見据え、北びわこ地域の鉄道利用者の増加、ひいては地域の活性化を図る。 《地域特性》湖北	1日当たり乗車人員（北陸本線9駅合計）の増加数 H26年度 9,379人/日→H28年度 9,579人/日 (定期+非定期 1%増)		乗降者数の増加	H29以降は「滋賀の魅力を活かした公共交通利用促進事業」（H31は「公共交通を活用した観光誘客強化推進事業」）に再編			/	交通戦略課
湖西線利便性向上対策事業 湖西地域の持続的な発展に欠かすことができない幹線交通である湖西線の利便性向上や利用促進に係る課題を検討していくことを目的に設置した「湖西線利便性向上プロジェクトチーム」において取り組む事業に対して必要な支援を行う。 《地域特性》大津・湖北・高島	湖西線沿線3市（大津市・高島市・長浜市）と連携して、湖西線利用者を増やし、地域活性化を図る。 湖西線利用者を増やす。 湖西線（大津京～永原間）の1日あたり乗車人員（H25 49,933人→H31 52,500人）	湖西線の利用促進		H29以降は「滋賀の魅力を活かした公共交通利用促進事業」（H31は「公共交通を活用した観光誘客強化推進事業」）に再編				/

事業概要	事業目標	年次計画					当初予算 (千円)	担当課等
		H27	H28	H29	H30	H31		
みんなで考える公共交通事業(人口減少社会を見据えた公共交通のあり方検討事業) 「人口減少を見据えた公共交通のあり方検討協議会」での議論を踏まえ、持続可能な地域公共交通網を形成するための手段や方策について研究を進める。	人口減少社会を見据えた公共交通のあり方検討およびそれに係る施策の展開		人口減少社会を見据えた公共交通のあり方検討および条例制定に向けた検討					交通戦略課
			検討委員会の設置およびあり方の検討	公共交通条例制定に向けた研究組織の設置および検討	持続可能な地域公共交通網を策定するための手段や方策の策定			
社会インフラとしての地域公共交通のあり方検討事業 移動需要を踏まえた公共交通ネットワークの維持確保のための方法論の構築や公共交通を持続的に運営していくための費用負担や財源確保のあり方を検討する。	地域特性を踏まえた公共交通の考え方を提示					実態把握等の実施 県内4～6地域を選択して実施	14,062	交通戦略課
地域協働交通社会実験事業 住民の地域移動手段を確保するため、地域に最適な公共交通のあり方を検討し、地域協働で実践する取組を支援する。	人口減少・高齢者増加が進む地域において、市町、地域、交通事業者および県が連携して、最適な地域交通を模索する社会実験を実施する。 地域協働社会実験実施箇所数2箇所 (H29)			地域協働社会実験の実施			1,000	交通戦略課
			2箇所	2箇所	2箇所			
大津湖南エリア地域交通活性化促進事業 大津湖南地域において、地域のまちづくりと一体となった公共交通ネットワークのサービス向上と再構築を図っていくため、びわこ文化公園都市を中心とした「大津湖南エリア地域公共交通網形成計画」を策定し、これに基づく、公共交通ネットワークサービスの向上と再構築の取組を進める。また、引き続き新しい交通システムの導入可能性についての研究や、モビリティ・マネジメントによる公共交通への利用転換を目指す。 《地域特性》大津・湖南	新交通システム導入も踏まえた人と環境に優しい、歩いて暮らせるまちづくりを目指す。 地域公共交通網形成計画策定件数 1件 : H29	大津湖南地域での地域公共交通網形成計画の策定 LRT導入に係る実現可能性に向けた調査検討				H31以降は「地域交通活性化促進事業」に再編		交通戦略課
		導入ルート・道路空間のあり方検討	地域公共交通網形成計画策定に向けた検討⇒素案作成 大学と連携した研究	地域公共交通網形成計画策定に向けた検討⇒計画策定 大学と連携した研究	地域公共交通網形成計画に基づく各種事業の推進 大学と連携した研究			

事業概要	事業目標	年次計画					当初予算 (千円)	担当課等
		H27	H28	H29	H30	H31		
地域交通活性化促進事業 大津湖南エリアにおいて、まちづくりと一体となった公共交通ネットワークのサービス向上と再構築を進めるため、地域交通の活性化の取組や公共交通の利用促進に向けた調査を実施する。	交通まちづくりを志向した公共交通の利用促進策の検討					調査の実施 地域公共交通網形成計画に基づく各種事業の推進 大学と連携した研究	4,000	交通戦略課
バスロケーションシステム導入促進事業 全ての人に使いやすく分かりやすいサービスの提供と円滑な移動環境を形成するため、バス事業者が行うバスロケーションシステム整備を促進する。	県内のほぼ全ての路線バスについて、利用者に運行情報等が提供されることを目指す。 バスロケーションシステムの導入数 (H26:1営業所エリア→H30:6営業所エリア) 駅等の案内モニター設置箇所数 10箇所(H28~H30累計)	バスロケーションシステムの導入促進						交通戦略課
		3営業所エリア	累計 4営業所エリア	累計 5営業所エリア	累計 6営業所エリア			
			駅等の案内モニター設置促進					
		2箇所	累計 6箇所	累計 10箇所				
広域鉄道ネットワーク検討調査事業 与党における北陸新幹線敦賀以西ルートへの決定を受け、今後の本県を取り巻く広域鉄道ネットワークについて検討調査を行う。	交通ネットワークの充実		国における議論進展に合わせたケーススタディの実施	滋賀県内在来線のJR西日本からの経営分離回避に向けた検討、北陸新幹線、リニア新幹線の整備状況に対応した調査・検討の実施	国や与党で検討している新たな整備手法を見据え、本県幹線鉄道ネットワークに与える影響や最適な方策の調査・検討を実施	国や与党で検討している新たな整備手法を見据え、本県幹線鉄道ネットワークに与える影響や最適な方策の調査・検討を実施	8,068	交通戦略課
次世代の県土発展を実現する「道路交通戦略」策定事業 本県が持つ「地の利」を活かし、滋賀のポテンシャルをさらに引き上げられるような道路交通基盤構築を目指し、ストック効果や他施策への貢献度を踏まえた道路事業の優先度などの検討を行い、将来10年間の道路整備計画である「道路整備アクションプログラム2018」を策定する。	道路整備アクションプログラム2018の策定：H29		道路交通戦略の策定	アクションプログラム策定				道路課
		道路整備アクションプログラム2018の策定						

事業概要	事業目標	年次計画					当初予算 (千円)	担当課等
		H27	H28	H29	H30	H31		
湖西線強風対策事業 湖西線の強風対策は、県、沿線市、JRの取組にもかかわらず、自然災害や風に弱い湖西線のイメージが存在することから、イメージ払拭や運転見合わせ時の情報提供を実施することで、湖西線の利便性向上に向けた取組を図る。	湖西線沿線3市（大津市・高島市・長浜市）と連携して、湖西線利用者を増やし、地域活性化を図る。 湖西線利用者を増やす。 湖西線（大津京～永原間）の1日あたり乗車人員（H25 49,933人→H31 52,500人）				強風対策		1,000	交通戦略課
					イメージ払拭や運転見合わせ時の情報提供を実施	イメージ払拭や運転見合わせ時の情報提供を実施		
スマートIC、幹線道路等の計画的整備 道路整備アクションプログラムに基づくスマートIC、幹線道路等の計画的整備を行い、高速道路へのアクセスや物流拠点間のネットワークの強化等を図り、県内産業における既存施設の付加価値の向上や新規成長産業の創出、地域間交流の促進等を目指す。	スマートICの整備 スマートICの供用：1箇所（H28）	スマートインターチェンジの整備					12,237,310	道路課 都市計画課
		—	スマートIC整備 1箇所	取組の推進	取組の推進	取組の推進		
	湖国のみち開通目標※における道路開通延長：33km（H27～H31累計） ※湖国のみち開通目標…道づくりの情報をお知らせするため、開通時期、効果を公表するもの	湖国のみち開通目標における道路開通延長						
		開通延長 7km	開通延長(累計) 22km	開通延長(累計) 26km	開通延長(累計) 33km	開通延長(累計) 34km		
近江鉄道線のあり方検討事業 地域公共交通の活性化および再生の推進に向けて、行政、交通事業者、県民が一体となり地域にふさわしい持続可能な地域公共交通ネットワークの検討および調査を行う。	近江鉄道沿線地域にとって望ましい公共交通網の提示					法定協議会の設置	10,079	交通戦略課
						H31年度中に、検討母体となる法定協議会を設置		
自転車活用による健康増進事業 事業所における健康増進に向けた自転車活用状況を収集・分析し、事業者の取組強化を促すためのデータとして活用する。	事業所との連携による自転車の活用状況およびその健康増進効果の可視化					モデル事業所の選定、調査	3,400	交通戦略課
						10事業所		

事業概要	事業目標	年次計画					当初予算 (千円)	担当課等
		H27	H28	H29	H30	H31		
「忍者」を起爆剤とした地域の公共交通利用促進・活性化事業 草津線の利用促進や沿線地域の活性化を図るため、沿線地域の官民が一体となって、「忍者」をテーマにしたコンテンツの魅力向上や受入環境の整備、情報発信に取り組む。 《地域特性》甲賀・湖南	草津線の定期外利用（交流人口）増による活性化 H26 3,877人/日→H28 4,150人/日		草津線の交流人口増促進					交通戦略課
			4,150人/日					
近江に根ざして120年・「近江鉄道」沿線魅力再発見・創出事業 近江鉄道創立120年を契機として、鉄道利用の促進と沿線地域の活性化を図るため、沿線地域が連携して地域の魅力を発信するとともに、新たな観光資源の創出に取り組む。 《地域特性》甲賀・東近江・湖東	近江鉄道の利用促進および沿線地域の活性化 近江鉄道の年間乗車人員 (H26 447万人→H28 448万人)		近江鉄道の利用促進					交通戦略課
			448万人					
SL北びわこ号運行20周年記念事業 SL北びわこ号は平成7年の運行開始から平成27年で20周年を迎えるとともに、夏には乗客30万人を達成する見込みである。SL北びわこ号運行20周年記念事業の開催を契機に、米原駅の徹底活用と北びわこ地域の活性化を促進する。	H29年度のD51運行開始に向けてSL北びわこ号運行20周年記念事業を実施し、北びわこ地域の活性化を図る。	記念事業の実施						交通戦略課
		出発式（米原駅）、記念イベント（木ノ本駅）等の実施						
大津湖南都市計画区域マスタープラン策定 大津湖南都市計画区域において、現状の調査・分析およびまちづくりの課題を整理したうえで、目指すべき姿について検討する。	大津湖南都市計画区域マスタープラン策定作業の促進			マスタープラン策定作業			0	都市計画課
				都市計画基礎調査（現況調査）	都市計画基礎調査（解析作業）	マスタープラン原案の作成		

事業概要	事業目標	年次計画					当初予算 (千円)	担当課等
		H27	H28	H29	H30	H31		
まちづくり基本方針策定事業 持続可能で、誰もが暮らしやすい安全・安心なまちづくりを推進するため、まちづくりと密接に関連する地域公共交通、医療・福祉、防災等の各種施策と連動した「『健康しが』で暮らせるまちづくり」のマスタープランを策定し、「賢い」土地利用による都市の生産性向上や、鉄道駅等公共交通結節点や既存中心市街地周辺など拠点での賑わいの創出を図り、県内の各地域の振興・活性化に繋げる。	まちづくり基本方針の策定： 2021年度					まちづくり基本方針の策定	13,000	都市計画課
						現状分析		
歩道・自転車歩行者道の整備 道路整備アクションプログラムや市町が作成する交通安全プログラム等に基づき、通学路等の歩道整備事業やカラー舗装等の交通安全対策事業を実施することで通学時の児童等の交通安全を図り、誰もが安心・安全に暮らせる優しい県土の実現を目指す。	県管理道路における歩道整備延長 24km (H27～H31累計)	県管理道路における歩道整備					1,697,789	道路課
		歩道整備 5km	歩道整備(累計) 10km	歩道整備(累計) 14km	歩道整備(累計) 22km	歩道整備(累計) 24km		
合計							13,989,708	

地域の防災・防犯力向上プロジェクト

基本的方向

人口減少の影響を防止・軽減する

プロジェクトの概要	人口減少と高齢化が進行した地域においても、人々が安全で安心して暮らすことができるよう、地域の実情に応じた自助、共助による防災や防犯の対策を進めます。								
重要業績評価指標 (KPI)	<p>◎犯罪率を全国平均以下で維持 〔人口1万人当たりの刑法犯認知件数を全国平均以下で維持〕 (参考 平成26年 87.5件(全国平均 94.4件))</p> <p>◎水害に強い地域づくり取組地区数を50地区 〔水害に強い地域づくり取組地区数〕 平成26年度 2地区 → 平成31年度 50地区(累計)</p> <p>◎自主防災組織率を全国トップ10入り 〔自主防災組織率〕 平成25年度 86.8% → 平成31年度 90%</p>								
事業概要	事業目標	年次計画					当初予算 (千円)	担当課等	
		H27	H28	H29	H30	H31			
局地災害対応システム構築事業 救急医療情報システム(「医療ネット滋賀」)に、局地災害対応システム機能を追加構築する。	システムの早期運用開始 (平成31年9月)					システムの運用開始 4月～システム開発 8月 試運用 9月 本運用開始	3,780	医療政策課	
災害医療コーディネーター研修 大規模災害発生時に県全体の災害医療全般を調整、指揮する災害医療コーディネーターの育成および資質向上を図る。	災害医療コーディネーターの資質向上 講習会の実施 120人(H27～H29累計) フォローアップ研修の実施 120人(2018～2020累計)	講習会の実施					フォローアップ研修の実施		
		受講者数 40人	受講者数 40人	受講者数 40人	受講者数 40人	受講者数 40人	1,500	医療政策課	

事業概要	事業目標	年次計画					当初予算 (千円)	担当課等
		H27	H28	H29	H30	H31		
流域治水推進事業 どのような洪水からも命を守るため、水防法に基づく洪水浸水想定区域図の作成や、「地先の安全度」が示す水害特性を踏まえ、避難体制などの確保による地域防災力の向上や安全な住まい方への誘導により「水害に強い地域づくり」を着実に実現するとともに、水害体験の聞き取り調査を活用して、水害意識の向上を図る。 また、流域治水条例に基づく、盛土構造物の設置等による浸水被害危険度調査の実施や浸水警戒区域における安全な住まい方への誘導を促進するための、既存住宅の増改築時の嵩上げ等や避難場所整備への支援を行う。 [関連事業] ・どのような洪水からも命を守る「流域治水推進事業」 ・大規模はん濫に対する「防災・減災対策事業」 ・浸水被害危険度調査事業 ・水害に強い安全安心なまちづくり推進事業	水害に強い地域づくり 取り組み地区数 H26 2地区→H31 50地区(累計)	水害に強い地域づくりの取組推進					91,500	流域政策局
		地区数(累計) 10地区	地区数(累計) 20地区	地区数(累計) 30地区	地区数(累計) 40地区	地区数(累計) 50地区		
土砂災害防止法に基づく基礎調査の推進 土砂災害防止法に基づく土砂災害警戒区域および土砂災害特別警戒区域の指定が必要な箇所において、地形、地質および土地利用の状況等の基礎調査の推進を図る。	基礎調査の実施数 H26 4,184箇所(累計) →H31 7,000箇所(累計)				土砂災害警戒区域指定のための基礎調査推進		94,500	砂防課
					箇所数(累計) 5930箇所	箇所数(累計) 7,000箇所		
土砂災害に備えるための住民理解促進事業 気候変動に伴い激甚化する土石流やがけ崩れ等の土砂災害から命を守るため、地域の災害リスクや警戒避難の重要性についての砂防出前講座等を実施して、自助・共助による地域防災力の向上を図る。	副読本などを活用しての 情報発信(出前講座) 住民説明 480人(H27) 500人(H28～)	副読本などを活用しての住民説明(砂防出前講座等対象人数)					395	砂防課
		480人	500人	500人	500人	500人		

事業概要	事業目標	年次計画					当初予算 (千円)	担当課等
		H27	H28	H29	H30	H31		
原子力防災対策実効性向上事業 実効性ある多重防護体制の構築・強化を図るため、市町等との連携を強化するとともに、放射線実験教室、放射線・原子力防災セミナーや出前講座を開催し、リスクコミュニケーションの推進に取り組む。	UPZはもとより、県全域を対象として原子力防災に関する対応能力の向上を図る。	原子力防災対策の実行能力の強化					1,257	防災危機管理局
		原子力防災専門会議開催(安全対策)	原子力防災専門会議開催(安全対策)	原子力防災専門会議開催(安全対策)	原子力防災専門会議開催(安全対策)	原子力防災専門会議開催(安全対策)		
		原子力事業者や関係機関との連携強化						
		原子力安全対策連絡協議会開催	原子力安全対策連絡協議会開催	原子力安全対策連絡協議会開催	原子力安全対策連絡協議会開催	原子力安全対策連絡協議会開催		
		リスクコミュニケーションの推進						
原子力防災講習会開催、出前講座	原子力防災研修会開催、出前講座、危機管理センター来所者への啓発	原子力防災研修会開催、出前講座、危機管理センター来所者への啓発	放射線・原子力防災セミナー開催、出前講座、危機管理センター来所者への啓発	放射線・原子力防災セミナー開催、出前講座、危機管理センター来所者への啓発				
原子力防災対策強化事業 実効性ある多重防護体制を構築・強化し原子力災害から県民の安全・安心を確保するため、地域防災計画推進、原子力防災対策の実践力向上、環境放射線モニタリングの強化、職員の専門知識の向上を図る。	若狭地域には、全国最多の原発が集中立地し、その多くが老朽化していることから、稼働の有無にかかわらず原子力災害のリスクが存在する。本県は、若狭地域に隣接し、万一の原子力災害時に影響を受ける可能性があることから、被害を最小化するため、実効性ある多重防護体制の構築を進める。	防護体制強化					144,412	防災危機管理局
		原子力防災訓練の実施	原子力防災訓練の実施	原子力防災訓練の実施	原子力防災訓練の実施	原子力防災訓練の実施		
		資機材の充実、維持・管理	資機材の充実、維持・管理	資機材の充実、維持・管理	資機材の充実、維持・管理	資機材の充実、維持・管理		
		原子力防災専門会議開催	原子力防災専門会議開催	原子力防災専門会議開催	原子力防災専門会議開催	原子力防災専門会議開催		
		モニタリング実務研修等への参加	モニタリング実務研修等への参加	モニタリング実務研修等への参加	モニタリング実務研修等への参加	モニタリング実務研修等への参加		
		環境放射線モニタリングの強化	環境放射線モニタリングの強化	環境放射線モニタリングの強化	環境放射線モニタリングの強化	環境放射線モニタリングの強化		
		情報連絡の円滑化						
		広域的防災体制構築に向けた連携 国への働きかけ						
		リスクコミュニケーションの推進						
		原子力防災関係者育成研修会開催	原子力防災関係者育成研修会開催	原子力防災関係者育成研修会開催	原子力防災関係者育成研修会開催	原子力防災関係者育成研修会開催		

事業概要	事業目標	年次計画					当初予算 (千円)	担当課等			
		H27	H28	H29	H30	H31					
医療救護活動緊急防災対策事業 災害急性期における被災地へのDMATの派遣など、災害時においても必要とされる医療を提供する体制を確立する。 併せて、地域防災計画（原子力災害対策編）の原子力災害医療計画に基づき、原子力災害医療体制の検討や、従事する人材の育成支援および原子力災害拠点病院の資器材等を整備することによって、実災害時の対応能力を向上させ、原子力災害医療体制を充実させる。	原子力災害拠点病院等に必要資器材の整備				原子力災害医療派遣チームに必要な資器材の整備	原子力災害医療協力機関に必要な資器材の整備	10,916	医療政策課			
	<ul style="list-style-type: none"> スクリーニング者等の原子力災害医療人材育成のための専門研修の受講者数 45人(H27～H31累計) 全ての原子力災害医療協力機関(医療機関のみ)において専門研修受講者が存在する(H31～) 	専門研修の受講					500				
	<ul style="list-style-type: none"> GMサーベイメーターによるスクリーニング者養成数 400人(H27～H30累計) ゲートモニターによるスクリーニング者の養成数400人(2019～2022累計) 	受講者数 10人	受講者数 10人	受講者数 10人	受講者数 10人	受講者数 5人	490				
	GMサーベイメーターによるスクリーニング者の養成					ゲートモニターによるスクリーニング者の養成	養成者数 100人		養成者数 100人	養成者数 100人	養成者数 100人
医療救護活動緊急防災対策事業 原子力災害時の医療の充実を目的として、原子力災害拠点病院の機器整備を実施する。	原子力災害時における甲状腺への影響を計測できる機器の整備			甲状腺モニター の整備				1病院		医療政策課	
「道の駅」情報発信機能強化事業 「道の駅」の情報発信機能強化の支援を行うことで、災害時において道路利用者等へ迅速な情報提供が可能となり、「道の駅」が防災拠点として機能を発揮することができる。	「道の駅」における無線LAN整備箇所数：10箇所(H27)	「道の駅」における無線LAN整備							整備箇所 10箇所		道路課
在住外国人のための命と暮らしを守る情報発信事業 在住外国人のために、ポルトガル語で「命と暮らしを守る情報番組」を放送するとともに、英語に翻訳し、YouTubeにアップして24時間視聴できるようにする。	在住外国人が必要とする安全・安心情報をポルトガル語で提供	「Tudo Bem! SHIGA」の放送							年間 12回		広報課

事業概要	事業目標	年次計画					当初予算 (千円)	担当課等			
		H27	H28	H29	H30	H31					
毎日安心！5分で分かる暮らしの情報お届け事業 びわ湖放送において、毎朝の通勤・通学前の時間帯に、県民の暮らしに身近な情報や地域の防災力向上に資する情報を提供する番組を放送する。	毎日、生放送で暮らしの安全・安心につながる情報を提供		「毎日安心！5分で分かる暮らしの情報お届け事業」の放送による安全・安心情報の提供 毎日	毎日	毎日	毎日	20,241	広報課			
(仮称)滋賀県地震防災プランの策定・推進 これまでの地震対策の取組を継承しつつ、全国各地で発生した過去の大規模災害を教訓として、今後、重点的に取り組む地震対策について「(仮称)滋賀県地震防災プラン」を策定し、推進する。	(仮称)滋賀県地震防災プランに実行計画を定め、地震対策を推進する。		プランの策定・推進 プランの策定			プランの策定 プランの推進 ・受援計画の作成 ・県民意識調査 ・資機材整備 ・啓発パンフレット作成	プランの推進 ・受援基地資機材整備 ・市町受援計画策定支援 ・災害時応援協定運用マニュアル作成	1,400	防災危機管理局		
県民の暮らし安全・安心情報提供事業 びわ湖放送において、毎朝の通勤・通学前の時間帯に県民の暮らしの安全・安心につながる情報番組を放送する。	毎日、生放送で安全・安心につながる情報を提供	「しらがテレビ」の放送による安全・安心情報の提供 毎日	H28以降は「毎日安心！5分で分かる暮らしの情報お届け事業」に統合し目標に向けた取組を行う。						広報課		
「防災カフェ」事業 危機管理センターの研修・交流事業の一環として、様々な危機事案の対応に関心のある団体や個人が気軽に防災について語り合うことができる交流の機会と場所の提供を行う。	様々な危機事案に対する県民等の疑問について、わかりやすく解説するイベント「防災カフェ」の定期開催		防災カフェの定期開催 年10回開催				年12回開催	年12回開催	年12回開催	3,432	防災危機管理局
防災教育・訓練の実施 災害時に迅速、的確に対応できる体制づくりと県民の防災意識の向上を図るため、防災関係機関や地域住民等が相互に連携を強化しながら円滑な応急対策活動ができる実践的な訓練として、総合防災訓練を実施する。	滋賀県総合防災訓練の実施(毎年)		滋賀県総合防災訓練の実施 訓練実施 1回 (湖東地域)				訓練実施 1回 (南部地域)	訓練実施 1回 (甲賀地域)	訓練実施 1回 (湖西地域)	2,850	防災危機管理局